

令和3年度 第1回生駒市環境審議会 会議録

- 1 開催日時 令和3年11月9日(火)9時30分～11時30分
- 2 開催場所 生駒市コミュニティセンター 4階 402・403会議室
- 3 審議事項
 - (1)「生駒市の環境」について
 - (2) その他

(以下、敬称略)

4 会議出席者

会長	水谷知生
副会長	河瀬玲奈
委員	沢田かおる 恵比須幹夫 西口まゆり 吉田慎太郎 矢田千鶴子 楠正志 当麻潔 杉本稔
事務局	岡田敬 市民部長 領家誠 地域活力創生部長 黒松裕喜伸 環境保全課長 川島健司 地域活力創生部次長SDGs推進課長兼務 木戸勇 環境保全課課長補佐 木口昌幸 SDGs推進課課長補佐 松本公一 環境保全課事業係長 北里直之 環境保全課保全係長 上野貴之 SDGs推進課SDGs未来都市推進係長 大石直実 SDGs推進課低炭素まちづくり推進係

14時00分 開会

5 審議内容

- (1)開会
- (2)会長あいさつ
- (3)委員紹介
事務局より紹介
- (4)審議事項
以下、発言要旨。

事務局 本日の会議の成立について報告。全委員14名のうち10名の出席により会議は成立。

傍聴者は0名。

水谷知生委員長 審議事項(1)「生駒市の環境」についてについて審議を宣告。

事務局に説明を求める発言。

事務局 事前に配布した「生駒市の環境(令和3年度版)」の全体構成、新しい取組や主な項目を中心に説明。

水谷知生会長 委員からの質問、意見を求める発言。

河瀬玲奈副会長 10ページ(1)、「温室効果ガス排出量削減率」について、民生部門での電力・都市ガスの消費量が減少したこと等を踏まえ、と書かれているが2017年度から2019年度まで電気のCO₂排出係数が30パーセント近く落ちている。エネルギー消費量が一緒でも、電気のシェアが50～60%ほどなので、電気消費量が10%程度減っただけで、排出係数の低下の影響で15パーセントの減少となる。したがってエネルギー消費量の減少を原因とできるかは確認が必要だと思う。

11ページに示されている再資源化率の減少の理由説明について、分母であるごみの発生量はあまり変化がなく分子である新聞紙の再資源化量が減少した。という理解でいいか。ごみの排出自体が少なかったということか。

事務局 新聞紙がごみとして出てこないの、分母も分子も減っている。ということになる。

事務局 CO₂排出量に関して、排出係数については、原子力発電所の稼働など急激な変化の影響を排除するため、平成18年度の係数を固定基準にして計算している。

水谷知生会長 そうであれば、その旨を記載すべきではないか。

事務局 記載する。

水谷知生会長 委員からの質問、意見を求める発言。

当麻潔委員 意見が3点ある。

1つ目は、表・グラフ・写真・イラストや用語集があり、全体としてわかりやすい白書となっている。

2つ目は、12ページの家庭系燃えるごみの1人1日あたり排出量について、減るところか4%増加しており、このままではどんどん増えていってしまうことを懸念している。今後新たな施策を実施しなければ目標は達成できないのではないかと。例えば、雑紙の回収を促進するとか、生ごみ処理機の普及をPRするなどの施策が必要ではないかと思った。

3つ目は要望だが、家庭からのCO₂排出削減を推進する施策として、ZEH(ゼッチ(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス))が注目されている。政府で閣議決定された地球温暖化対策計画でも、家庭のCO₂削減は、2030年に2013年比66%削減という大きな目標が掲げられており、ここでもZEHを推進することで大きな効果を見込めると考えられる。また、ZEHは災害時のレジリエンス強化にもつながる。そのことを踏まえて、現在実施されている太陽光発電システムや蓄電池等への補助事業をぜひ継続して実施してほしい。

事務局 ごみについては、昨年度2月に開催した審議会でも新しい一般廃棄物処理基本計画についてご審議いただき、その後6月議会で確定とさせていただいている。今後は基本計画に基づいて事業を進めていきたいと考えている。

前回は生ごみ対策と事業系ごみ削減がうまく進まなかったことを踏まえ、今後そういった点について基本計画に基づいて改善していきたい。

矢田千鶴子委員 意見が3点ある。

1点目は、環境の取組として、単にごみの減量の数値を掲載するだけでなく、食品ロスの取組と関連して、取組内容を掲載してもよいのではないか。

2点目は、ごみがなぜ増えているのかについて。昨年より、コロナの影響により家庭で食事をするのが多く、外食が減っている。令和元年度から令和2年度にかけて家庭系のごみが24,757tから25,344tまで微増しているが、この増加がコロナによる家庭での食事等の機会が増加したことに起因するのか、考えなければいけない。コロナはごみの量にも影響を与えている。

3点目、5ページと22ページ、一人当たりの燃えるごみの排出量であったり、家庭から出ているごみの総量であったりと、ページによって違う数値が掲載されているので整理できないか。

水谷知生会長 食品ロスの削減・フードドライブの件は、どこかに記載があったのではないか。

河瀬玲奈副会長 25ページにある。

矢田千鶴子委員 フードドライブは、食品ロス削減の取組の一つの在り方ではないかと考えている。直接食品ロスが減ったという数値化はできないが、市民の取組として、誰かに渡すことによってごみを減らすという大切な取組である。今後広がってほしい取組なので、食品ロス削減の取組としてフードドライブや食品トロックの取組も記載してもらいたい。

水谷知生会長 現在記載がある25・26ページに追記するということですか。

矢田千鶴子委員 そうだ。

事務局 食品トロックに関して過去に一度のみ実施しており、今回の「環境フェスティバル」での開催も検討したが、フードドライブとは異なりその場での物々交換となるので、大きなイベントの中ではコロナ対策下での実施が難しい。地域の小さな中であればコントロールできる可能性があり、模索している状況。白書に載せるかどうかは検討させていただきたい。

事務局 再資源化率の指標に関する指摘について。再資源化率は、単純に上げても仕方がなく、ごみとしては総量をまず上げていくことが大事という観点があり、単純に再資源化率を上げればよいということではない。この場で答えを出すことはできないが、基本計画も踏まえ、今後の表記の仕方を整理させていただき、より環境が良くなる方向へ向かうようにしていきたい。

恵比須幹夫委員 下水道の普及率について、11ページに記されているが、汚水処理率を考えると合併処理浄化槽、単独処理浄化槽や目標についても併せて記す必要があるのではないか。合併処理浄化槽をカウントすると、必ず汚水処理率が変わる。

事務局 合併処理浄化槽、単独処理浄化槽については、31ページに記しているのを参照していただきたい。白書に目標として記載することについては難しいと考えたと思われる。今後掲載するかは担当課と協議していきたい。

沢田かおる委員 「はじめに」のページと11ページに「緑地面積の割合」について記載がある。緑地面積とは何かということだが、以前担当部署の部長に議会で答弁い

ただいたところ、風致地区や自然公園、保安林、緑地保全地区などの地域性緑地と、公共施設の緑地や開発に伴う民間整備緑地である施設緑地を合計したものであり、緑地とは何かということを資料編に記載したほうがいい。

生駒市全体の緑の面積が見当たらない。他市では緑被率として、航空写真で上空から見た緑に覆われている面積の割合を測定して示していることがある。生駒市では平成11年度には3,555haで約67%、平成20年度には3,222haで約61%と減少傾向にあるので、このことも記載すべきでないか。

水谷知生会長 緑地とは何かということについては、指摘のとおり示したほうがいいのではないかと思う。

緑被率の調査は難しいと思うが、何らかの形で把握することができるのか。上空写真をとることはできなくはないが、そのように調査されたのか。

沢田かおる委員 過去にそのように調査された。経費がかかるので上空写真撮影まではお願いできない。

水谷知生会長 全体として緑被率がどう変化しているかは、知りたい観点なので、できる範囲で記載してほしいと思う。

杉本稔委員 先ほどコロナの影響の話が出たが、コロナがどう影響したかが分かればよいと思う。

矢田千鶴子委員 スーパー等はコロナの影響で好調であるが、家庭での消費が増えたということの現れであると認識している。しかし数字的にははっきり出てくるものではない。影響としては必ずあると考える。

水谷知生会長 色々な値に影響していることと思う。その原因をコロナの影響によるものと記載できるか。1年後に影響を見て、説明の必要があれば、書くこととしてはどうか。はっきりとはわからず難しい。今回は難しいが、分析して記載していくことは必要になると思う。

当麻潔委員 奈良県地球温暖化防止活動推進センターでは、奈良県内の240世帯に環境家計簿に入力していただいて、ガス・電気の毎月の使用量のデータを分析している。2019年までは下がっていたが昨年度は上がっていた。それはステイホームの影響であると思う。したがって来年度もきっと数値は上がるのでその数値を分析していけばいいと思う。

水谷知生会長 感覚的にはわかるが、それで家庭消費が増えたことがわかるかどうかの問題。

矢田千鶴子委員 食品小売の世界では、売上高でわかる。データバンク等を調査すれば家庭内消費が増えていることの裏付けはできる。生駒市としての状況を把握することは難しいが、国・県レベルでは把握でき、社会情勢として起きていることがわかる。ごみについては、コロナの影響が既に出てきているので、数値化は難しいが、今年度においてもその旨を白書に記載してほしい。

河瀬玲奈副会長 業種の中でも増えた業種と減った業種がある。家庭ごみは増えているが事業ごみは、減った業種の方が多く、全体として減っているということになっていると思う。

純粹に他府県に行っていた人が、生駒市内で消費し、ごみが増えるということと、色んなものが使い捨てになっていることも要因。パン屋さんが全て個

包装になったり、プラごみの増加が半端ではない。

水谷知生会長

数字としては増えてきている。これからのスタンダードは分からない。コロナ感染で、現在の生活スタイルが続くことを前提に考えていくことが必要になっている。前提となる状況が変わってきていると考えて見直していくことが必要になるのでは。コロナの影響については、来年度、書ける範囲で記載してもらえたら。

西口まゆり委員

11ページ(2)「緑地面積の割合」について、農地が山林化する状況が進んでいる。白書に記載されているCO₂削減の観点で見たときに、農地が山林化していくことは良いことなのかよくわからない。どのような緑地を増やすことがCO₂削減につながるのか知りたい。

(3)「遊休農地活用事業で利用されている農地面積」について、農業委員会は、遊休農地の利用につながるようマッチングに取り組んでいるが、推進しているのは、水稲ではなく、収益性が高い農業で、いちごやスカットなど、大規模なハウス栽培を念頭においている。遊休用地の利用実績があがったとしてもCO₂削減につながるという実感がないが、どのような効果があるかとらえられているか。

38ページ「環境啓発事業」のうち環境施設見学会について、学校教育の中でなぜ取組まれないのかという思いがあった。7人参加ということだが、実施されているものは大人向けであるが、子供にも実施していかないのか。検討していただきたい。

水谷知生会長

もし農地が山林化されたとしても「緑地」にはカウントされないので、緑地面積の指標にはリンクしないだろう。

事務局

農地については、直接CO₂の吸収源として期待しているのでなく、既存の緑地としての機能が失われることをどれだけ防ぐかという観点である。

水谷知生会長

緑地面積の一部という意味で、生産する場として緑地がどれだけ確保できているかという発想であるのかという気がする。

沢田かおる委員

補足として、緑地面積の定義だが、地域性の緑地は法令で定められた規制区域であり、増減は現状でほぼない。施設緑地は住宅地などの開発に伴い民間事業者が整備する緑地となっている。定義に農地は入っていない。

事務局

施設見学について、コロナ感染拡大以前は、全小学校で4年生を対象に、清掃センターや竜田川浄化センターへの施設見学を実施してきた。またその他にも、ごみ収集体験学習、パッカー車をつかった学習やそれに関連して分別の啓発も行っている。コロナの影響も踏まえて今後の実施については検討しているところであり、そのことも踏まえて記載を検討する。

矢田千鶴子委員

事務局側が述べている環境学習は学校における取組の部分に掲載可能である。

また、白書に記載されている環境施設見学会は、生駒市から委託を受けたエコネットいこまが主催して実施した。参加者はたった7人と思われるかもしれないが、コロナ対策でバスの乗車定員を半分に設定したことにより募集人員が10人となり、また、平日開催のため、高齢者の参加者が多いという事情がある。

水谷知生会長

コロナの影響でこれまでとおり活動できるわけではないのでそこを考えて

いかないといけない。

楠正志 委員

17、18ページのいこま市民パワーの取組について。

生駒市は、いこま市民パワーを核として SDGs未来都市に選ばれ、メディアにも多く取り上げられている。しかし、市民の認知度や関心が薄いこと、いこま市民パワーが利益を市のまちづくりに還元するという趣旨についても、まだまだ伝わっていないという課題がある。

地産のエネルギー調達に関しては、近々5号機となる市民エネルギー生駒の市民共同太陽光発電所が運用開始されるが、それでも割合が非常に低い。SDGs未来都市に選定されているのだから、遊休農地などに積極的に経済的支援をしながら電源を確保していく等の取組も必要と考える。

生駒市単独でなく国にも働きかけ、もっと大きな枠で、積極的に動いていくべきである。

事務局

ICP は、今年9月から電源調達の一つとして家庭の卒 FIT 電気の買取を開始した。関西電力の買取価格と比較して高く設定しており、市民の方はさらに有利になる。チラシにも記載されているように、買取価格が1円/kWh 高くなるスタートキャンペーンなども実施しており、家庭向け電気売電と合わせて家庭向けの展開を本格的に始動しているところ。

水谷知生会長
事務局

チラシはどのように配布しているのか。

生駒市の補助金を利用して太陽光パネルを設置された方のうち、固定価格買取期間が満了する10年を経過したか、令和4年度中に10年を経過する500名に送付した。

水谷知生会長
楠正志 委員

ターゲットを絞って配布しているのか。

市民共同発電所に出資した人に2円/kWh 増額する加算は、市民エネルギー生駒が提案した。市民共同太陽光発電所に出資した方は、全員で140人程いる。5号機に関しても新たに14名の方に出資していただいた。このように太陽光パネルの設置に関しては多くの市民から出資をいただいている。

CO₂の排出抑制が環境を守るために大事であるという総論はわかっているが、意識としてはすぐに流れて行ってしまう。そこで、こういった価格の有利さが大きく出ているチラシをすることによって目を引くことができる。そこから市民エネルギー生駒や市民共同太陽光発電所への出資に対して興味を持ってもらえる。このサイクルにより、実際に5号機を設置する際も、700万円を資金調達することができた。

河瀬玲奈副会長

現在の固定価格買取制度は毎年2円ずつ下がっている状況下で、買取価格はすでに19円/kWhになっている。いこま市民パワーの買取価格が最大15円/kWhであるのであれば、固定価格買取制度によらず、太陽光パネル導入当初から興味を持ち、いこま市民パワーと契約すべきと考えるだろう。

また、事業者は、国の固定価格買取制度を顧客に伝えるだろうが、すでにいこま市民パワーの買取価格は競争できる金額となっているので、その時点で顧客に紹介できるよう連携していけばいいと思う。

水谷知生会長

チラシでは、最大15円/kWhをアピールしたいのであれば、15円をもっと目立たせるほうがいいのではないかと。

楠正志委員

チラシ構成については、すべて該当すれば15円ということになる。いこま市

民でない方は利用できるのか疑問を持っている人もいる。15円というのは目につくので、価格設定に興味を持って考えてもらうきっかけとなるような構成となっている。

当麻潔委員 循環型エネルギーの利用促進には、いこま市民パワーと契約してもらうのが一番いいけども、実際の契約件数が24件と少なく、どうやって市民に広げていくのか考え、なんとか利用者を増やしていかなければならない。営業機会をどう作るかが課題である。

水谷知生会長 取組やアピールの仕方でもどのようなことが可能か考えていただきたい。

吉田慎太郎委員 環境モデル都市としての普及・啓発が不足していると感じるので、この動きとリンクして利用者を増やしていかないといけない。

11ページ(5)再資源化率の新聞の件で、一年間で34%が減少したと記載があるが本当に新聞の購読が減ったといえるのか。実際に新聞の購読が34%減少しているのであれば新聞会社はつぶれている。オンライン購読が増えており数字が下がったことを良いこととして捉えるのか、もしくは可燃ごみや民間の業者に流れていて悪い状況を表しているのかが分かりづらいので、この数字の意味しているところを明示していただきたい。

矢田千鶴子委員 新聞については、一束の新聞の厚さ自体が大きく減っている。34%まで影響するかは不明だが、一つの要因であることは確かだと思う。

水谷知生会長 34%とあるが徐々に減ってきたのか。

矢田千鶴子委員 コロナウイルスの影響で急激に減少した。折り込み広告の減少、新聞の本体の減少、購読数の減少の要因の一つとして考えられる。しかし、これだけが34%の原因すべてではない。

事務局 単純にごみとしての排出量を数値化して示している。正確な数字はわからないが、購読数も日本新聞協会で公表されており、減少傾向にあることは確か。購読自体が減少しているのは事実であるととらえている。

杉本稔 生駒市として環境のためにどれだけの予算をかけているのかわからないか。

事務局 決算等で公表をしている。ただし、その数字を白書にそのまま掲載して、政策内容とどのようにつなげて掲載できるか、検討の必要がある。

また、施設の維持管理など臨時的な支出もあり、費用と効果などとの関係性を明確にしていくことは難しい。

水谷知生会長 市の予算のうち環境関係のものがどれだけの割合であることを示すことが不可能ではなければ、掲載について検討していただきたい。

生駒市の環境については、指摘があったところについては修正していただきたい。

審議事項(2)「その他」について事務局から説明を求める発言。

事務局 生駒市SDGsアクションネットワークについて紹介。ネットワークでは民間同士の取組のマッチング支援や、補助金による経費面での支援等をしており、これから本格的に始動していく。

11月21日には、SDGs環境フェスティバルを開催する。

水谷知生会長 委員からの質問、意見を求める発言。

当麻潔委員 今回の審議会自体、リモートでの参加ができないのか。環境のことを考える

会で、紙を使い移動をする必要がある。検討していただきたい。

水谷知生会長 審議会の閉会を宣言。

11時30分 閉会